

MITO MARKET WEEKLY

2020年7月20日・27日合併号

水戸マーケットウィークリー vol.27

今週の相場展望
決算発表シーズン開幕へ
経営陣のコメントや
見通しの開示に注目

今週の株式スクリーニング

25日移動平均値乖離率ランキング(新興市場)

5

トピックス

東証上場主要企業 20年6月各四半期決算発表
スケジュール(発表予定日:7月20日~31日)

11~12

何でも質問箱

骨太方針2020のポイントは?

13

参考銘柄 | 6-10

(日本株) エスプール/ハニーズホールディングス

NEC/トリステージ

(外国株) ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ クラスA

☆ 決算発表シーズン開幕へ ～ 経営陣のコメントや見通しの開示に注目

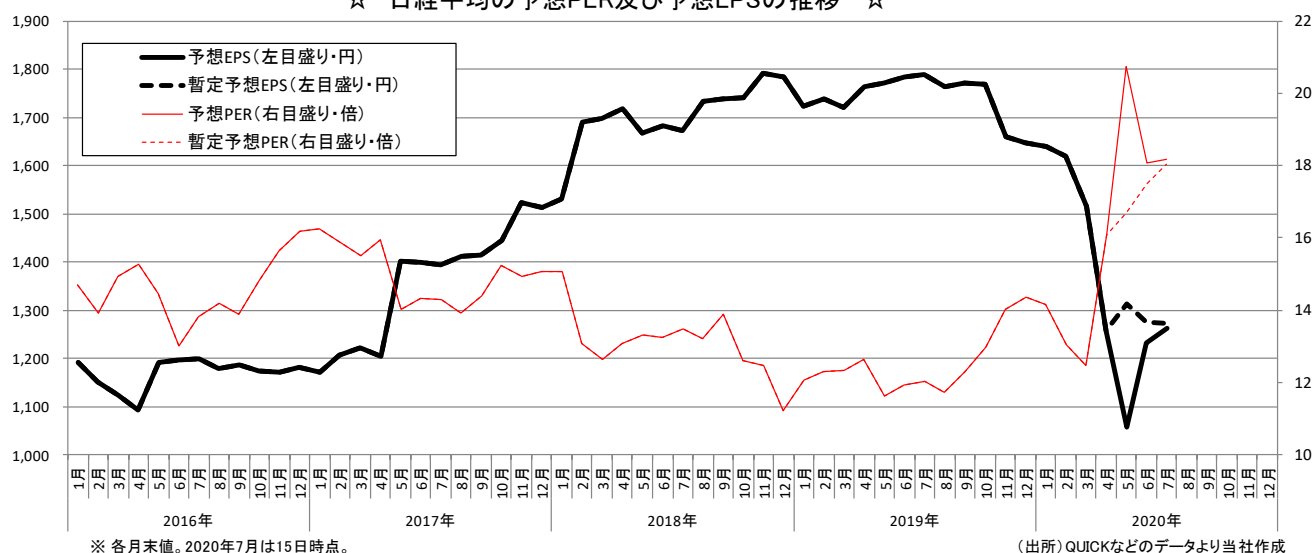
今週（7月20日～22日）及び来週（7月27日～31日）の東京株式市場は引き続き国内外のコロナ新規感染者状況を窺いつつ、6月締めの四半期決算シーズン開幕に伴いファンダメンタルズ重視の投資姿勢が強まりそうだ。決算の状況次第では、マーケットのコロナ離れが鮮明化するかもしれない。

何事もないければ今週24日に東京五輪が開幕（一部の競技は22日から開始）する予定だったため、今年は海の日（本来は7月第3月曜日）とスポーツの日（旧体育の日：本来は10月第2月曜日）が特例でずらされ、今週末は4連休。ちょうど米国でも4～6月期の決算発表が本格化しており、22日の東京市場終了後から週末にかけてマイクロソフトやテスラ、ツイッター、インテルなど世界中の投資家から高く評価されている注目企業が決算を発表する予定。連休明けの27日には、これら企業の数字を織り込んだ海外市場の変動を一気に織り込むことになるため、22日はリスク回避で一旦手仕舞い優勢となる可能性がありそうだ。

日本企業の決算だが、緊急事態宣言の発令で4～5月は打撃を被った企業も多いと思われる、数字そのものへの期待値はそう高くないだろう。日経平均の予想PERから逆算した予想EPS（月末値）を見ると、3月企業の決算期が切り替わる5月にかけて急降下。ただしこれは今期見通しを出さない企業をゼロと仮定したためで、指数算出元が独自予想で修正した暫定EPSでは打撃が心持ち緩和されている。むしろ暫定EPSの鈍い回復歩調が気掛かりで、6月中旬以降の日経平均がボックス圏推移となっている一因だろう。

そのため、今回の決算発表では「緊急事態宣言解除後の回復ペースに関して、経営陣から自信を示すコメントが出るのかどうか」「“未定”としていた業績見通しを開示する企業が増えるかどうか」に注目したい。7～8月は夏枯れとなることも多いが、決算を契機に回復期待が改めて高まれば、サマーラリーも期待できよう。（7/16記、岩崎）

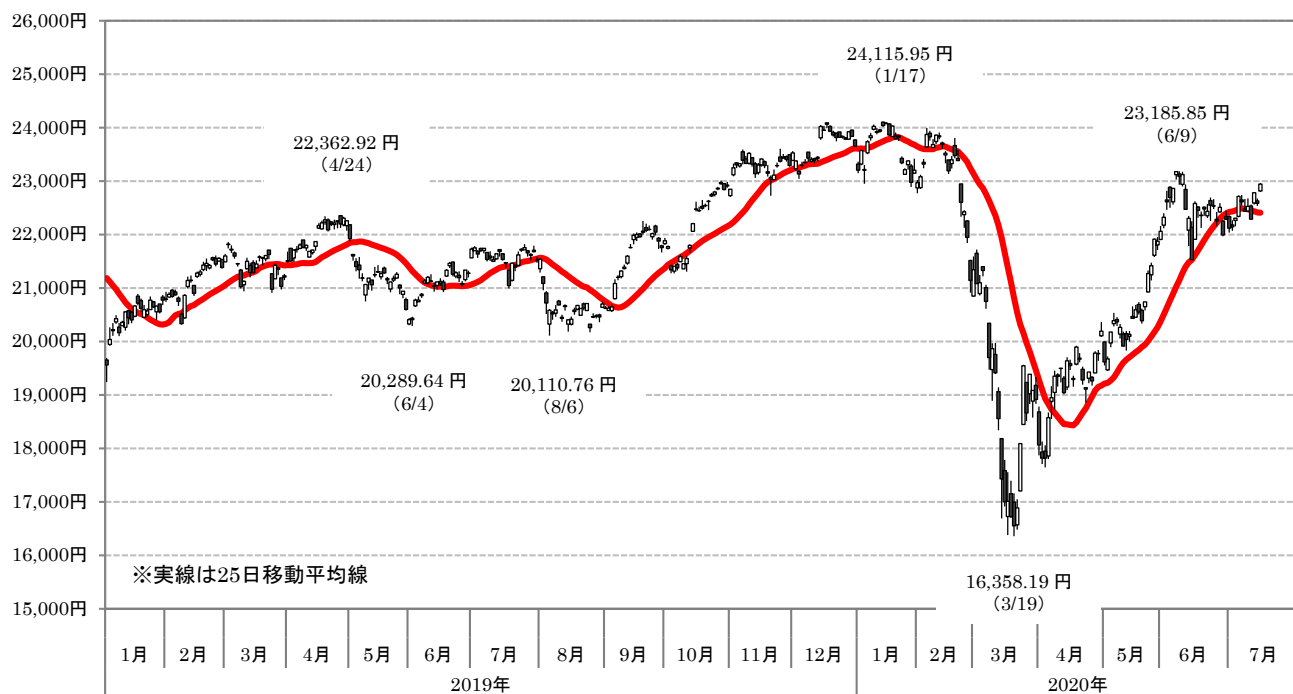
☆ 日経平均の予想PER及び予想EPSの推移 ☆



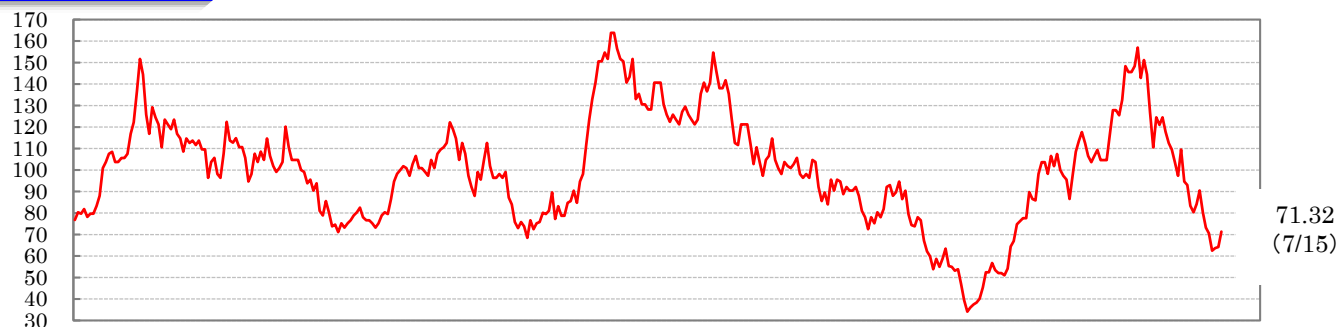
このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

日経平均株価（日足）

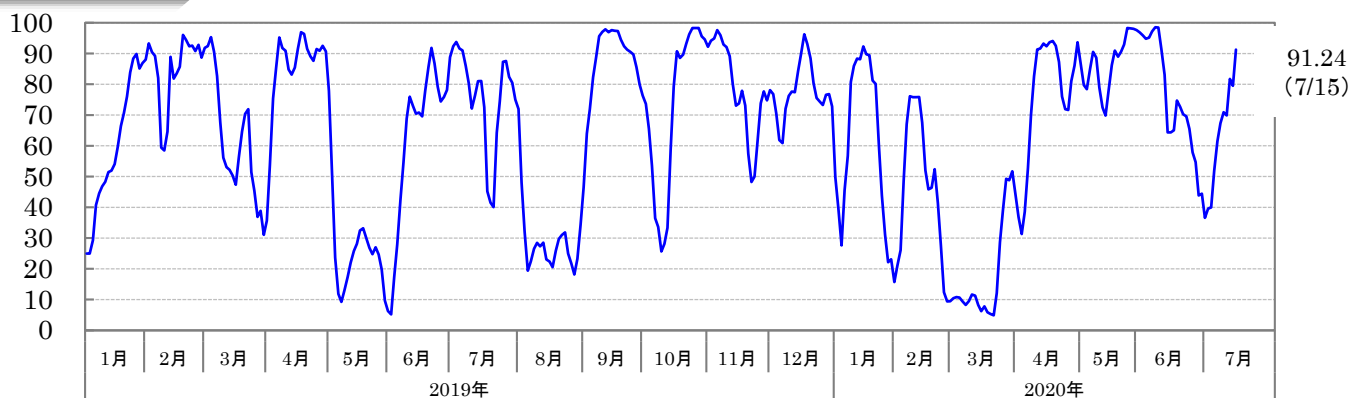
（出所）QUICK より当社作成、指標は日経平均株価ベース
 期間は全て2019年1月4日～2020年7月15日
 日経平均株価の7月15日終値は22,945.50 円



騰落レシオ（25日）



当社算出 DI



※**当社算出DI**：騰落レシオと同じように、数値が高いと過熱感、低いと値ごろ感を示すテクニカル指標。
 「 $100 - ((\text{高値} - \text{終値}) / (\text{高値} - \text{安値})) \times 100$ 」の3日平均。高値・安値は直近20日間の高値・安値。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。
 なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

《商品相場》

(原油) 小動き。中国の需要回復期待や主要産油国の減産規模縮小観測など日々の材料に反応するものの、前日比で上昇・下落を繰り返す方向感の乏しい展開となった。

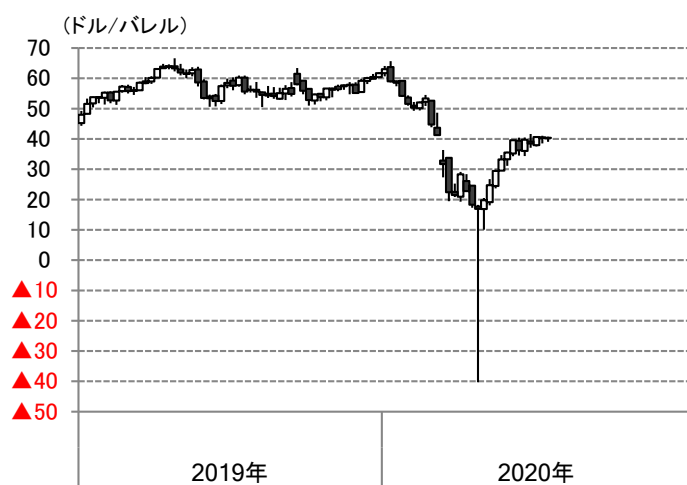
(バルチック海運) パナマックスやスープラマックスの運賃は上昇基調を維持しているが、ケーブサイズの運賃軟化を背景に調整色が強まった。

《為替相場》

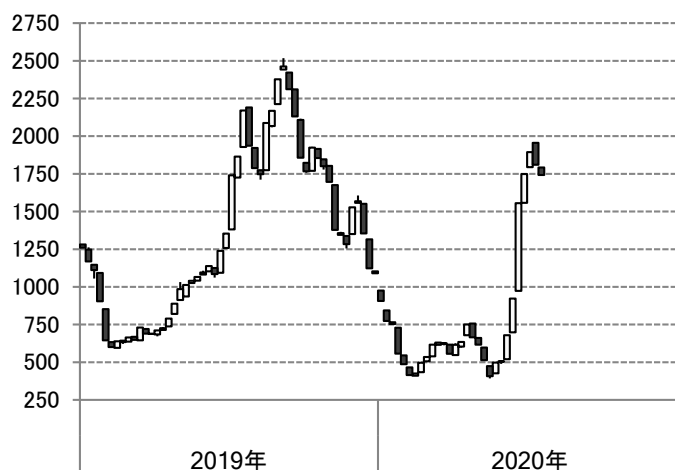
(ブラジル) 6月の消費者物価が前年比+2.1%(予: +2.2%)。

(インド) 6月の消費者物価が前年比+6.1%(予: +5.3%)。

NY原油先物期近



バルチック海運指数



NY金先物期近



フィラデルフィア半導体株指数



(出所) Bloomberg データより当社作成 (期間) 2019年～2020年 7月14日、週足

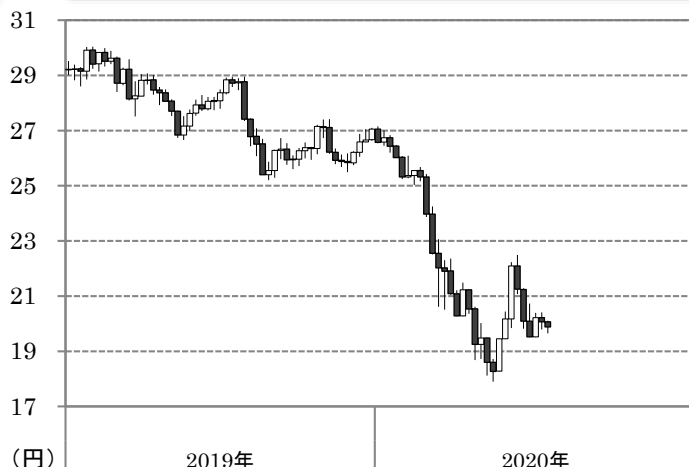
このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。



米ドル/円相場



ブラジルレアル/円相場



トルコリラ/円相場



インドネシアルピア/円相場



インドルピー/円相場



ロシアルーブル/円相場



(出所) QUICKより当社作成 (期間) 2019年～2020年7月15日、週足

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

25日移動平均値乖離率ランキング(新興市場)

新型コロナウイルスの影響によって経済停滞が懸念されたことから株価全体が大きく下落しました。その後、経済活動の再開期待から株価は大きく戻しました。しかし、下図から分かるように乖離率に対して上昇率はまばらであり、傾向として高ROE銘柄は株価の戻りが早かったようです。新型コロナウイルス感染拡大をきっかけにニューノーマル(新常态)に対応できた業績の良い企業は今後も堅調に成長していくでしょう。

コメント:大城

順位	コード	市場	銘柄名	乖離率	3月19日	7月15日	上昇率	ROE	売買代金	時価総額
1	3080	JQS	ジェーソン	28.8%	320円	805円	151.6%	12.4%	1億円	103億円
2	3446	M	ジェイテックコーポレーション	23.3	1,829	3,600	96.8	14.6	1	211
3	3923	M	ラクス	17.9	1,545	2,343	51.7	16.3	8	2,123
4	7826	JQS	フルヤ金属	17.5	4,500	7,270	61.6	17.4	1	528
5	4970	JQS	東洋合成工業	17.2	2,858	9,690	239.1	19.1	8	789
6	4880	M	セルソース	16.9	9,650	19,100	97.9	19.9	19	386
7	6095	M	メドピア	16.9	1,196	3,440	187.6	16.2	30	716
8	4931	M	新日本製薬	13.2	808	1,977	144.7	21.6	2	427
9	2150	M	ケアネット	12.9	557	1,699	205.0	20.4	2	188
10	7038	M	フロンティア・マネジメント	12.6	1,681	3,360	99.9	21.0	2	193
11	4490	M	ビザスク	11.5	1,225	2,160	76.3	71.7	2	186
12	7059	M	コプロ・HD	11.1	1,410	2,686	90.5	21.3	1	134
13	4436	M	ミンカブ・ジ・インフォノイド	11.0	730	1,980	171.2	12.7	11	272
14	7068	M	フィードフォース	10.8	1,568	3,250	107.3	17.1	6	183
15	6629	JQS	テクノホライズン・HD	10.2	450	994	120.9	19.3	7	209
16	4388	M	エーアイ	9.8	960	2,414	151.5	16.0	4	124
17	2782	JQS	セリア	9.5	3,180	4,265	34.1	17.0	10	3,235
18	4479	M	マクアケ	8.8	3,030	7,250	139.3	36.9	17	834
19	3135	M	マーケットエンタープライズ	7.5	1,562	2,556	63.6	19.4	1	134
20	6182	M	ロゼッタ	6.9	1,985	3,885	95.7	22.9	7	401
21	7039	M	ブリッジインターナショナル	6.3	1,295	3,345	158.3	12.9	2	118
22	9467	M	アルファポリス	5.9	1,842	2,523	37.0	15.4	1	244
23	4699	JQS	ウチダエスコ	4.9	1,875	5,960	217.9	11.0	5	215
24	4483	M	JMDC	4.2	3,655	6,890	88.5	15.9	25	1,790
25	7564	JQS	ワークマン	3.6	5,540	9,970	80.0	18.5	50	8,160
26	2385	M	総医研HD	2.4	348	551	58.3	11.7	2	144
27	7047	M	ポート	1.5	403	1,036	157.1	18.1	8	121
28	4427	M	EduLab	1.3	2,703	5,980	121.2	17.0	3	538
29	6030	M	アドベンチャー	1.3	1,683	3,960	135.3	13.3	2	269
30	7803	M	ブシロード	1.0	1,489	2,776	86.4	20.5	9	451

(注)スクリーニングの都合上、ファイナンスや規制などの注意銘柄、一般信用の銘柄も含まれますので、ご注意ください。尚、外国会社、監理及び整理ポスト銘柄は除外しています。

(出所) QUICKより当社作成

※単位: 終値(円)、上昇率・ROE・乖離率(%), 売買代金及び時価総額(億円)

※HD: ホールディングス。

※M: マザーズ、JQS: ジャスダックスタンダード。

(条件) 時価総額100億円以上のマザーズ、ジャスダックに上場する企業を対象(7/15現在)

売買代金25日移動平均値: 5000万以上、ROE: 10%以上、上昇率が30%以上(3/19~7/15)

25日移動平均乖離率順(降順)。上昇率・ROE・乖離率は小数第2位、売買代金及び時価総額は千万円の位でそれぞれ四捨五入。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

エスプール（東証1部・2471）

障がい者雇用支援が急拡大。新型コロナ禍でも障がい者雇用のニーズに変化は無いだろう。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
18.11	14,797	983	1,007	619	7.9	5.0
19.11	17,522	1,604	1,626	1,082	13.7	記2.0
20.11予	20,636	2,000	1,988	1,288	16.3	3.3

※上記予想業績はクイックより 19年10月1日付で1→5株へ株式分割、18.11期EPSは遡及修正後

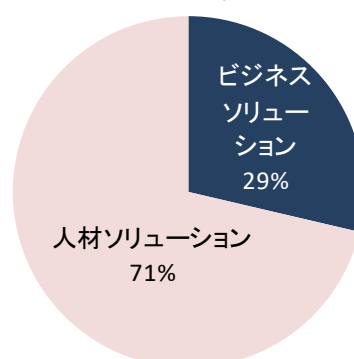
株価(20/ 7/15)	714 円	PER(20.11予)	43.8 倍
発行済株式数	79,008 千株	PBR(19.11実)	18.6 倍
売買単位	100 株	BPS(19.11実)	38.4 円
年初来高値(20/ 1/15)	954 円	ROE(19.11実)	42.8 %
年初来安値(20/ 3/23)	414 円	20.11予想配当利回り	0.5 %

コールセンターなどの人材ソリューション事業は、未経験者の即戦力化に長けたグループ型派遣が好評を得ている。また、前期まで売上高が5年で約7.6倍になるなど、ビジネスソリューション事業の障がい者雇用支援サービスが急拡大している。障がい者雇用を希望する企業に農園の区画を貸出し、設備販売と障がい者紹介などによる売上や管理収入を受け取る。18年に民間企業の法定雇用率が引上げられており、障がい者の雇用義務が拡大している。

19/12～20/5 期は 18%増収・30%営業増益と好調。障がい者雇用支援サービスは新型コロナの影響を受けたことで設備販売が計画未達だったが、コールセンターが27%増収と大幅に伸長した。

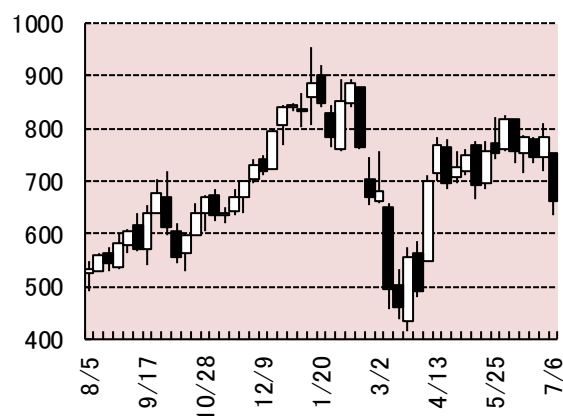
今 20/11 期は会社計画から上振れを予想。障がい者雇用支援サービスは会社計画並みに留まりそうだが、コールセンターが好調を維持しよう。来 21/11 期は引続き高成長を予想。企業の社会貢献意識や21年に障がい者の法定雇用率が更に引き上げられる予定であることを考えると、障がい者雇用のニーズに変化は無いと思われる。（担当：渡辺）

売上構成比(19/11期)



（出所）決算短信より当社作成

円 株式分割修正後週足



ハニーズホールディングス（東証 1 部・2792）

婦人衣料と服飾雑貨の「ハニーズ」を展開。今期会社計画は大幅営業増益。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
19.5	49,728	4,525	4,661	3,179	114.1	30.0
20.5	42,560	2,407	2,497	2,515	90.3	40.0
21.5予	48,500	4,200	4,200	2,600	93.3	30.0

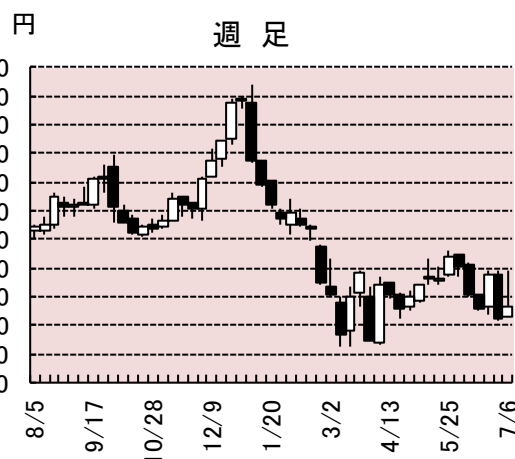
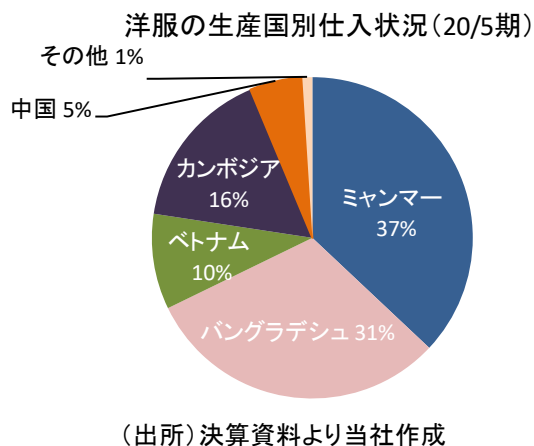
※上記予想業績はクイックより

株価(20/ 7/15)	1,149 円	PER(21.5予)	12.3 倍
発行済株式数	27,900 千株	PBR(20.5実)	0.9 倍
売買単位	100 株	BPS(20.5実)	1218.4 円
年初来高値(20/ 1/ 7)	1,837 円	ROE(20.5実)	7.5 %
年初来安値(20/ 3/13)	928 円	21.5予想配当利回り	2.6 %

「高感度・高品質・リーズナブルプライス」の婦人衣料と服飾雑貨を企画・製造・販売。店舗は「ハニーズ」等で、20/5 末店舗数は 881 店。商品の主要生産地はアセアン。近年ではミャンマー自社工場の縫製レベルが向上しており、高品質でリーズナブルな商品生産に貢献しているようだ。

前 20/5 期は 14%減収・47%営業減益。暖冬等の厳しい状況下でも第 3 四半期までは堅調だったが、業績寄与度の高い第 4 四半期に新型コロナウイルスによる休業等でマイナス影響を受けた。今 21/5 期会社計画は 14%増収・74%営業増益。コロナ禍を加味し、上期に事業活動が徐々に回復し、下期には正常化する前提。

店舗立地がショッピングセンターや駅ビル等である性質上、コロナ禍第二波到来時の臨時休業・時短営業がリスクだが、前期好調だった EC の拡大に注目したい。また、節約志向の強まりや、在宅時間増加等による服装のカジュアル化から、同社のリーズナブルでカジュアルな商品は顧客支持を得られよう。（担当：菅）



NEC (東証 1 部・6701)

IT システム等を提供。新型コロナ禍においても国内 IT 受注は堅調を予想する。

(単位: 百万円、円)

連 結	売上収益	営業利益	税前提利益	純利益	EPS	配当
19.3	2,913,446	57,780	77,308	39,675	152.8	40.0
20.3	3,095,234	127,609	123,969	99,967	385.0	70.0
21.3 予	3,030,000	150,000	150,000	90,000	330.1	80.0

※IFRS、上記予想業績はクイックより

株価 (20/ 7/15)	5,660 円	PER (21.3 予)	17.1 倍
発行済株式数	272,850 千株	PBR (20.3 実)	1.6 倍
売買単位	100 株	BPS (20.3 実)	3,508.2 円
年初来高値 (20/ 7/13)	5,790 円	ROE (20.3 実)	11.3 %
年初来安値 (20/ 3/17)	3,180 円	21.3 予想配当利回り	1.4 %

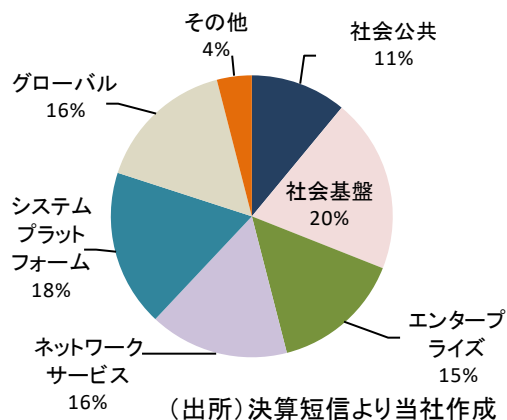
IT システム、通信インフラシステムなどを提供。6 月 25 日に NTT との資本業務提携を発表した。グローバルでみた基地局などの通信インフラは 5G を含め海外勢が高いシェアを占めているが、NTT と提携することによって 6G で巻き返しを図りたいようだ。7 月 10 日の第三者割当増資により 5%希薄化した、潜在的な成長性が評価されると思われる。

前 20/3 期調整後営業利益は 1,458 億円と社内計画に対し約 208 億円上振れた。国内 IT サービス受注は横ばいだったが、受注動向は 19/3 期の伸長を考慮すると、高い水準を維持しており、良好な状況のようだ。

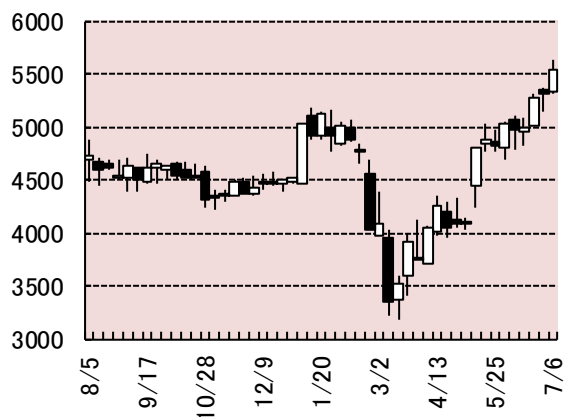
今 21/3 期会社計画は新型コロナ影響を織り込んでいない模様で、影響を考慮するとやや未達になるかもしれない。新型コロナ禍においても国内 IT 受注は堅調を予想する。新型コロナの影響が大きい業種では投資の先延ばしや抑制も考えられるが、行政のデジタル化推進見通しによる官公庁向けの好調や、業種全般に渡るデジタル化投資が期待される。

(担当: 渡辺)

売上構成比 (20/3 期)



円 週 足



トライステージ（東証マザーズ・2178）

通販業者向け支援サービスをワンストップで提供。20/3～5 期は黒字転換の好出足。

（単位：百万円、円）

連 結	売上高	営業利益	経常利益	純利益	EPS	配当
19.2	53,843	809	272	▲ 992	—	7.0
20.2	50,440	628	404	182	6.7	7.0
21.2 予	52,640	1,141	1,116	550	22.0	7.0

※上記予想業績はクイックより

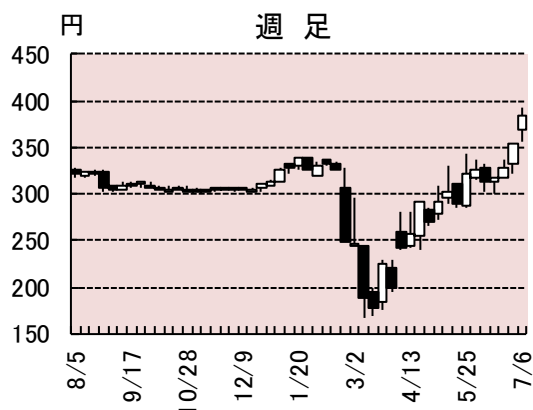
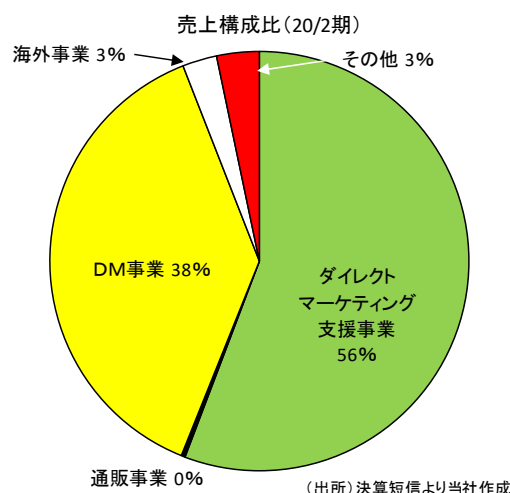
株価(20/ 7/15)	410 円
発行済株式数	30,517 千株
売買単位	100 株
年初来高値(20/ 7/15)	410 円
年初来安値(20/ 3/13)	167 円

PER(21.2予)	18.6 倍
PBR(20.2実)	1.7 倍
BPS(20.2実)	245.9 円
ROE(20.2実)	2.7 %
21.2 予想配当利回り	1.7 %

テレビ向けを中心に、総合的なダイレクトマーケティング（通販）支援サービスを提供。具体的には放送枠など媒体の確保・提供から番組制作、受注・顧客管理まで一貫対応。新規顧客の獲得、顧客の維持、購入頻度の向上を図り、取引先の通販事業を成功へ導いている。この他、Web 広告や DM 発送代行なども展開。

国内通販市場はネット通販（EC）の拡大を牽引車に 11 兆円強（2019 年見込み）とされ、ここ 10 年で約 2 倍に成長。同社が主に展開するテレビ通販は堅調な成長歩調で、0.5 兆円規模となっている模様。

20/3～5 期は 12%減収ながら営業損益以下は黒字転換。テレビ事業でコロナ禍の悪影響が想定ほど強くなかった他、Web 事業の堅調などで予想を上回る好出足となった。既に上期の計画利益をクリア済みだが、今 21/2 期計画は元々下期の比重が高いことやコロナ禍での営業遅延の影響を考慮し据え置かれた。（担当：岩崎）



ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ クラス A (米国 NASDAQ・ZM)

ソフトウェア開発企業。ビデオ会議システム市場は中期的な成長が期待される。

(単位: 百万米ドル、米ドル)

連 結	営業収益	営業利益	税前利益	純利益	EPS
19. 1	331	6	8	8	0.00
20. 1	623	13	26	25	0.09
21. 1 予	1,814	356	380	232	0.79

*SEC基準、上記予想数字はブルームバーグ集計による市場予想であり、特殊要因を除くなど算出根拠の相違から実績値と比較できない場合があります。

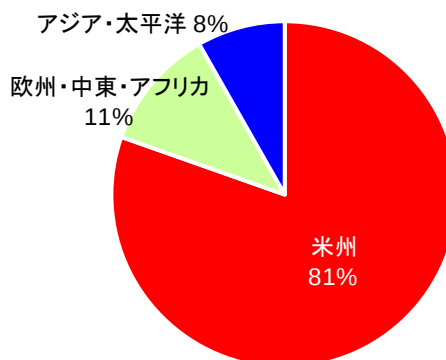
株価(20/ 7/13)	260.30 ドル	PER(21. 1 予)	329.5 倍
発行済株式数	182.1 百万株	PBR(20. 4 実)	48.4 倍
売買単位	1 株	BPS(20. 4 実)	5.38 ドル
52週高値(20/ 7/13)	281.00 ドル	ROE(20. 4 実)	6.2 %
52週安値(19/10/23)	60.96 ドル		

2011 年創業。個人や企業向けにマルチデバイス対応のビデオ会議システムを提供する。独自のデータ圧縮技術によってモバイル回線上でも安定した接続が可能のほか、同システムが無料またはサブスクリプション方式で利用可能であるなど手軽に導入しやすいのが強み。

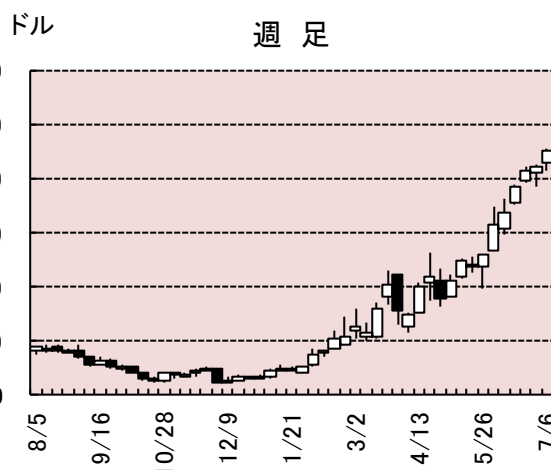
20/2～4 期は営業収益が 2.7 倍、営業利益は 15 倍。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモートで意思疎通を実現できる同社製品に対する需要が急増。1 日あたりの会議参加者が 3 億人を超える日もあった(昨年 12 月は 0.1 億人)。また通期の業績見通しを上方修正した。

会社側は行動規制の緩和や新規顧客増加に伴う解約率の上昇を理由に、売上高は 5～7 期に前四半期比+51～52%と増加した後、8～10 期及び 11～21/1 期は 5～7 月並みになると予想。個人の利用は今後一巡するとみられる一方、在宅ワークや医療、教育現場での普及が長期的な業績拡大を後押ししよう。(担当: 糸賀)

営業収益構成比(20/1期)



(出所) Bloomberg より当社作成



◎ 東証上場主要企業 20 年 6 月各四半期決算発表スケジュール ◎
(発表予定日：7 月 20 日～31 日)

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
7月20日	5933	アルインコ	第1四半期	一部
7月21日	4479	マクアケ	第3四半期	マザーズ
	6146	ディスコ	第1四半期	一部
	6594	日本電産	第1四半期	一部
	6755	富士通ゼネラル	第1四半期	一部
7月22日	4684	オービック	第1四半期	一部
	4751	サイバーエージェント	第3四半期	一部
	5423	東京製鐵	第1四半期	一部
	7518	ネットワンシステムズ	第1四半期	一部
	8595	ジャフコ	第1四半期	一部
7月27日	3635	コーエーテクモホールディングス	第1四半期	一部
	6027	弁護士ドットコム	第1四半期	マザーズ
	6200	インソース	第3四半期	一部
	6305	日立建機	第1四半期	一部
	6988	日東電工	第1四半期	一部
7月28日	2002	日清製粉グループ本社	第1四半期	一部
	3085	アークランドサービスホールディングス	第2四半期	一部
	4043	トクヤマ	第1四半期	一部
	4063	信越化学工業	第1四半期	一部
	4557	医学生物学研究所	第1四半期	ジャスダック
	4928	ノビアホールディングス	第3四半期	一部
	5471	大同特殊鋼	第1四半期	一部
	5486	日立金属	第1四半期	一部
	6645	オムロン	第1四半期	一部
	6954	ファナック	第1四半期	一部
	6967	新光電気工業	第1四半期	一部
	7201	日産自動車	第1四半期	一部
	7276	小糸製作所	第1四半期	一部
	7309	シマノ	第2四半期	一部
	7741	HOYA	第1四半期	一部
	7751	キヤノン	第2四半期	一部
	8035	東京エレクトロン	第1四半期	一部
7月29日	2413	エムスリー	第1四半期	一部
	2440	ぐるなび	第1四半期	一部
	3099	三越伊勢丹ホールディングス	第1四半期	一部
	4307	野村総合研究所	第1四半期	一部
	4452	花王	第2四半期	一部
	6471	日本精工	第1四半期	一部
	7735	SCREENホールディングス	第1四半期	一部
	8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	第1四半期	一部
	8316	三井住友フィナンシャルグループ	第1四半期	一部
	8604	野村ホールディングス	第1四半期	一部
	8697	日本取引所グループ	第1四半期	一部
	9202	ANAホールディングス	第1四半期	一部
	9474	ゼンリン	第1四半期	一部
	9501	東京電力ホールディングス	第1四半期	一部
	9531	東京瓦斯	第1四半期	一部
	9629	ピー・シー・エー	第1四半期	一部
7月30日	1878	大東建託	第1四半期	一部

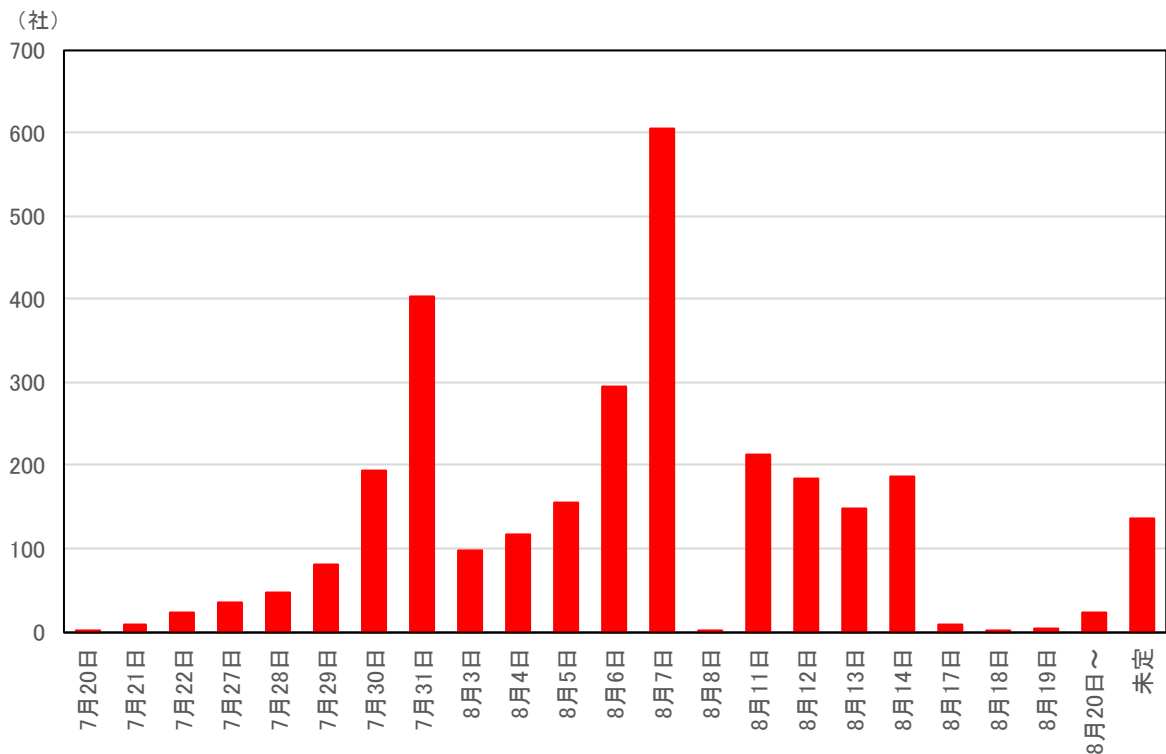
発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
7月30日	1949	住友電設	第1四半期	一部
	1973	NEC ネットズエスアイ	第1四半期	一部
	2127	日本M&Aセンター	第1四半期	一部
	2175	エス・エム・エス	第1四半期	一部
	2222	寿スビリッツ	第1四半期	一部
	2229	カルビー	第1四半期	一部
	2317	システナ	第1四半期	一部
	2491	バリューコマース	第2四半期	一部
	2802	味の素	第1四半期	一部
	3092	ZOZO	第1四半期	一部
	3199	綿半ホールディングス	第1四半期	一部
	4091	太陽日酸	第1四半期	一部
	4151	協和キリン	第2四半期	一部
	4185	JSR	第1四半期	一部
	4436	ミンカブ・ジ・インフォノイド	第1四半期	マザーズ
	4661	オリエンタルランド	第1四半期	一部
	4812	電通国際情報サービス	第2四半期	一部
	4816	東映アニメーション	第1四半期	ジャスダック
	4902	コニカミノルタ	第1四半期	一部
	4917	マンダム	第1四半期	一部
	4927	ボーラ・オルビスホールディングス	第2四半期	一部
	5214	日本電気硝子	第2四半期	一部
	5727	東邦チタニウム	第1四半期	一部
	6101	ツガミ	第1四半期	一部
	6301	小松製作所	第1四半期	一部
	6501	日立製作所	第1四半期	一部
	6503	三菱電機	第1四半期	一部
	6504	富士電機	第1四半期	一部
	6703	沖電気工業	第1四半期	一部
	6752	パナソニック	第1四半期	一部
	6754	アンリツ	第1四半期	一部
	6762	TDK	第1四半期	一部
7月31日	6857	アドバンテスト	第1四半期	一部
	6955	FDK	第1四半期	一部
	6971	京セラ	第1四半期	一部
	8309	三井住友トラスト・ホールディングス	第1四半期	一部
	8622	水戸証券	第1四半期	一部
	9001	東武鉄道	第1四半期	一部
	9020	東日本旅客鉄道	第1四半期	一部
	9532	大阪瓦斯	第1四半期	一部
	9744	メイテック	第1四半期	一部
	9936	王将フードサービス	第1四半期	一部
7月31日	9962	ミスミグループ本社	第1四半期	一部
	9990	サックスパー ホールディングス	第1四半期	一部
	1803	清水建設	第1四半期	一部
	1942	関電工	第1四半期	一部
	2267	ヤクルト本社	第1四半期	一部
	2282	日本ハム	第1四半期	一部
	2326	デジタルアーツ	第1四半期	一部

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

☆ トピックス

発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分	発表予定日	コード	会社名	種別	市場区分
7月31日	2331	総合警備保障	第1四半期	一部	7月31日	6770	アルプスアルパイン	第1四半期	一部
	2427	アウトソーシング	第2四半期	一部		6861	キーエンス	第1四半期	一部
	2730	エディオン	第1四半期	一部		6902	デンソー	第1四半期	一部
	2782	セリア	第1四半期	ジャスダック		6963	ローム	第1四半期	一部
	2914	日本たばこ産業	第2四半期	一部		6981	村田製作所	第1四半期	一部
	3064	MonotaRO	第2四半期	一部		7259	アイシン精機	第1四半期	一部
	3150	グリムス	第1四半期	二部		8031	三井物産	第1四半期	一部
	4348	インフォコム	第1四半期	一部		8411	みずほフィナンシャルグループ	第1四半期	一部
	4502	武田薬品工業	第1四半期	一部		8601	大和証券グループ本社	第1四半期	一部
	4507	塩野義製薬	第1四半期	一部		8739	スパークス・グループ	第1四半期	一部
	4528	小野薬品工業	第1四半期	一部		8920	東洋	第1四半期	一部
	4568	第一三共	第1四半期	一部		9007	小田急電鉄	第1四半期	一部
	5201	AGC	第2四半期	一部		9009	京成電鉄	第1四半期	一部
	5332	TOTO	第1四半期	一部		9021	西日本旅客鉄道	第1四半期	一部
	5333	日本碍子	第1四半期	一部		9022	東海旅客鉄道	第1四半期	一部
	5802	住友電気工業	第1四半期	一部		9062	日本通運	第1四半期	一部
	5805	昭和電線ホールディングス	第1四半期	一部		9064	ヤマトホールディングス	第1四半期	一部
	6035	アイ・アールジャパンホールディングス	第1四半期	一部		9143	SGホールディングス	第1四半期	一部
	6103	オークマ	第1四半期	一部		9404	日本テレビホールディングス	第1四半期	一部
	6268	ナブテスコ	第2四半期	一部		9433	KDDI	第1四半期	一部
	6302	住友重機械工業	第1四半期	一部		9438	エムティーアイ	第3四半期	一部
	6472	NTN	第1四半期	一部		9466	アイドママーケティングコミュニケーション	第1四半期	一部
	6508	明電舎	第1四半期	一部		9503	関西電力	第1四半期	一部
	6701	日本電気	第1四半期	一部		9887	松屋フーズホールディングス	第1四半期	一部
	6724	セイコーエプソン	第1四半期	一部		9928	ミロク情報サービス	第1四半期	一部

☆ 各日毎の決算発表予定銘柄数 ☆



(出所)表・グラフとも日本取引所グループ集計データより当社作成。月末日締めではない企業もあります。また発表を予定している全ての銘柄を網羅しているわけではありません。
上場市場・予定日とも7月9日時点であり、実際の発表日とは異なる可能性があります。

このレポートは投資の判断となる情報の提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。なお、株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

＜単位：特に記載の無いものは千株、円＞

	公開日	コード	市場	銘柄	公募株数	売出株数	仮条件価格	公募・売 出価格	初 値	騰落率	主幹事
	6/26	4496	東マザーズ	コマースOneホールディングス	150	OA含む464.1	1,400～1,600	1,600	6,970	+335.6%	大和
	6/29	6599	東ジャスダック	エブレン	142.9	OA含む167.4	1,200～1,350	1,350	5,000	+270.4%	野村
	6/30	7351	東マザーズ	グッドパッチ	308.9	OA含む449.8	610～690	690	2,757	+299.6%	大和
☆	7/7	7352	東マザーズ	Branding Engineer	260	OA含む176.2	450～490	490	2,920	+495.9%	SBI
	7/10	4499	東ジャスダック	Speee	855.6	OA含む266.3	2,520～2,880	2,880	5,150	+78.8%	野村
	7/15	4051	東マザーズ	GMOフィナンシャルゲート	240	OA含む276.1	2,420～2,540	2,540	6,550	+157.9%	大和
	7/15	4495	東マザーズ	アイキューブシステムズ	150	OA22.5	2,720～3,120	3,120	9,430	+202.2%	野村
	7/15	7353	東マザーズ	KIYOラーニング	300	OA含む91.2	2,070～2,300	2,300	5,360	+133.0%	SMBC日興
	7/31	4053	東マザーズ	Sun Asterisk	2,050	OA含む2780	630～700	7/21			大和
	7/31	4054	東マザーズ	日本情報クリエイト	800	OA含む913.5	1,200～1,300	7/20			野村
	8/3	4883	東マザーズ	モダリス	2,100	OA含む1,005	1,000～1,200	7/21			みずほ
	8/7	4055	東マザーズ	ティアンドエス	170	OA含む107	7/17	7/29			いちよし
	8/20	4056	東マザーズ	ニューラルポケット	415	OA含む249.7	7/31	8/12			みずほ

※ 7月16日時点。☆は当幹事企業。

(出所：各証券取引所発表資料などより当社作成)

Q. 骨太方針2020のポイントは？

A. デジタル化推進の集中投資を掲げ、財政再建は実質保留となりました

政府が8日に公表した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針 2020）」原案は新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く反映される内容となりました。骨太方針は小泉政権時の2001年度からはじまり、政権の重要課題や翌年度予算編成の方向性を示すもので、毎年6月頃に経済財政諮問会議でまとめられます。今年は新型コロナウイルス流行拡大を受けて、遅れが浮き彫りとなったデジタル化を集中して推進することが重点項目として掲げられています。具体的には今後1年をデジタル化の集中改革期間と位置付けて行政手続きをオンライン化し、書面や押印を不要とするように見直しを進めること、テレワーク定着のため新たな指標を策定して中小企業での導入を支援すること、高校や大学でのオンライン教育を進めるため、単位取得のルール見直しを検討することなどが盛り込まれています。また、13日に判明した修正案では九州豪雨など相次ぐ自然災害を踏まえて、国土強靱化や防災・減災も骨太方針の柱の一つに加えられました。

一方で、2025年度に基礎的財政収支を黒字化するという目標は事実上棚上げされた状態。コロナ対策で大きく悪化した財政状況の立て直しは容易ではなく、見通しもつきにくいことから財政再建計画を含む経済財政一体改革の工程見直しは今年の年末に行うとしています。目標達成が厳しくなったことで、今後目標の修正も想定されます。

骨太方針 2020 修正案は17日にも与党の了承を経て、閣議決定される見通しです。

◇ 今週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
7月20日(月)	6月の貿易統計 6月の主要コンビニ売上高	6月の独生産者物価 5月のユーロ圏国際収支
21日(火)	6月の全国消費者物価	6月のシカゴ連銀全米活動指数
22日(水)	6月の粗鋼生産 7月のマークイットPMI速報	6月の米中古住宅販売 G20 デジタル経済相会合(～23日：テレビ会議)
23日(木)		6月の米景気先行指数
24日(金)		EU財務相理事会 7月のマークイット ユーロ圏PMI速報 7月のマークイット 米PMI速報 6月の米新築住宅販売

◇ 来週の主要タイムテーブル ◇

国 内		海 外
7月27日(月)	5月の全産業活動指数 5月の景気動向指数改定値 大阪取引所が総合取引所として本格稼働	6月のユーロ圏M3 7月の独IFO景況感指数 6月の米耐久財受注
28日(火)	6月の企業向けサービス価格指数	米FOMC(～29日) 5月の米S&Pケース・シラー住宅価格 7月の米消費者景気信頼感指数
29日(水)		パウエルFRB議長会見
30日(木)	6月の商業動態統計	ECB経済報告 4-6月期の独GDP 7月の独雇用統計 7月の独消費者物価 6月のユーロ圏失業率 7月のユーロ圏景況感指数 4-6月期の米GDP
31日(金)	6月の有効求人倍率 6月の労働力調査 6月の鉱工業生産・出荷・在庫 6月の決済動向 7月の消費動向調査 6月の住宅着工 8月の長期国債等買い入れ予定 7月の為替介入実績	7月の中国製造業PMI 6月の独小売売上高 4-6月期のユーロ圏GDP 7月のユーロ圏消費者物価 6月の米個人消費支出(PCE)物価 4-6月期の米雇用コスト指数 7月の米シカゴ景況感指数

【重要な注意事項】

リスクについて

- ・国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等の費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・国内上場有価証券等（転換社債型新株予約権付社債を除く）の売買にあたっては、約定代金に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。

II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

- ・外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大 1.265%（税込）〔手数料金額が 2,750 円（税込）に満たない場合には、2,750 円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。

III その他

- ・上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

この資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的とし、ご紹介する銘柄等の勧誘を行う場合があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、本資料は信頼できる各種データに基づき作成したのですが、正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

夏のお取引感謝 キャンペーン

SUMMER CAMPAIGN

★ キャンペーン実施期間 ★

2020年7月1日(水)～8月31日(月)

約定日
ベース

もれなく

期間中、対象資金にて
投資信託・水戸ファンドラップを
100万円以上お買い付け・
ご契約いただいたお客さまに、

対象金額に応じて

最大
15万円

**もれなく
現金プレゼント!**

キャンペーン 対象金額	プレゼント 金額
100万円以上	1,000円
300万円以上	5,000円
600万円以上	12,000円
1,000万円以上	25,000円
2,000万円以上	55,000円
3,000万円以上	65,000円
5,000万円以上	100,000円

カタログギフト対象

さらに

対象金額3,000万円以上のお客さまには

**「リンベル カatalogギフト
ゾディアック&ヘリオスコース」
(5万円相当)をプレゼント!**

はじめての方限定

期間中、はじめて投資信託を100万円以上または
水戸ファンドラップを300万円以上お買い付け・
ご契約いただいたお客さま^{※1}には「アルコール
ハンドジェル^{※2}」をプレゼント!

※1 2020年6月30日時点(受渡日ベース)で
水戸証券に 投資信託・水戸ファンドラップの
お預かりがないお客さまが対象となります。
※2 なくなり次第終了とさせていただきます。



詳しくはお近くの水戸証券または担当者にお問い合わせください。

夏のお取引感謝キャンペーン

期間中、対象資金にて投資信託・水戸ファンドラップを100万円以上
お買い付け・ご契約いただいたお客さまに**対象金額に応じてもれなく現金プレゼント!**

さらに対象金額**3,000万円**以上のお客さまには
「**リンベル カタログギフト ソディアック&ヘリオスコース**」(5万円相当)プレゼント!

対象
商品

国内株式投資信託

※手数料をいただかない投資信託、ETF・REITなどの上場投資信託、
追加型公社債投信(MRF、公社債投資信託)、外貨建てMMFを除く

水戸ファンドラップ

※2020年7月15日運用開始分から2020年9月1日運用開始分まで
※新規契約300万円以上、増額契約100万円以上からとなります

対象
金額

期間中の対象資金による、投資信託の買付金額(手数料・税金を
含む)および水戸ファンドラップの契約金額から投資信託・外債の
売却金額、水戸ファンドラップの解約金額を差し引いた金額

※対象金額が100万円増すごとに現金1,000円を加算してプレゼント

※現金プレゼントは150,000円が上限となります

対象
資金

新規資金・償還金・待機資金の合計額

【新規資金】2020年7月1日から2020年9月10日までのご入金額

【償還金】2020年7月1日から2020年8月31日に満期を迎える投資信託・債券の償還金

【待機資金】2020年6月30日時点のMRF・お預かり金・外貨MMFの残高

営業
店一
覧

本店営業部	03-3273-0310	下館支店	0296-50-0310	川越支店	049-273-9310	佐原支店	0478-55-0310
水戸支店	029-233-0310	かしま支店	0299-70-0310	草加支店	048-928-0310	秦野支店	0463-83-0310
日立支店	0294-40-0310	守谷支店	0297-21-0310	熊谷支店	048-500-0310	横浜支店	045-313-0310
土浦支店	029-824-0310	小山支店	0285-24-0310	東松山支店	0493-40-0310	いわき支店	0246-25-0310
つくば支店	029-856-0310	足利支店	0284-72-0310	千葉支店	043-227-0310		
取手支店	0297-73-0310	高崎支店	027-325-0310	柏支店	04-7145-0310		
石岡支店	0299-24-0310	川口支店	048-255-0310	館山支店	0470-20-0310		

カスタマーセンター 平日8:30~17:00
☎ 0120-310-273

Humanization——信頼のきずな

MITO

水戸証券

金融商品等の取引に関する手数料等およびリスクについて

金融商品等をご投資いただく際には、所定の手数料や諸経費等をご負担
いただく場合があります。また、各商品等には価格等の変動による損失
が生じるおそれがありますので、ご投資にあたっては当該商品等の契約
締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)等をよくお読みくださ
い。

(審査部 審査番号 2007053号)

